

# 持続的な価値創造を支える基盤

<b>信頼の醸成</b> .....	90
統合報告を起点としたステークホルダーエンゲージメント .....	91
地域との共生 .....	93
サステナビリティ課題への取り組み .....	96
・人権の尊重 .....	96
・天然ゴムバリューチェーン .....	97
<b>ガバナンス</b> .....	98
コンプライアンス .....	98
コーポレート・ガバナンス .....	99
・役員一覧 .....	103
社外取締役インタビュー .....	104



# 信託の醸成

## 統合報告を起点としたステークホルダーエンゲージメント

### サステナビリティ優先課題の抽出プロセス

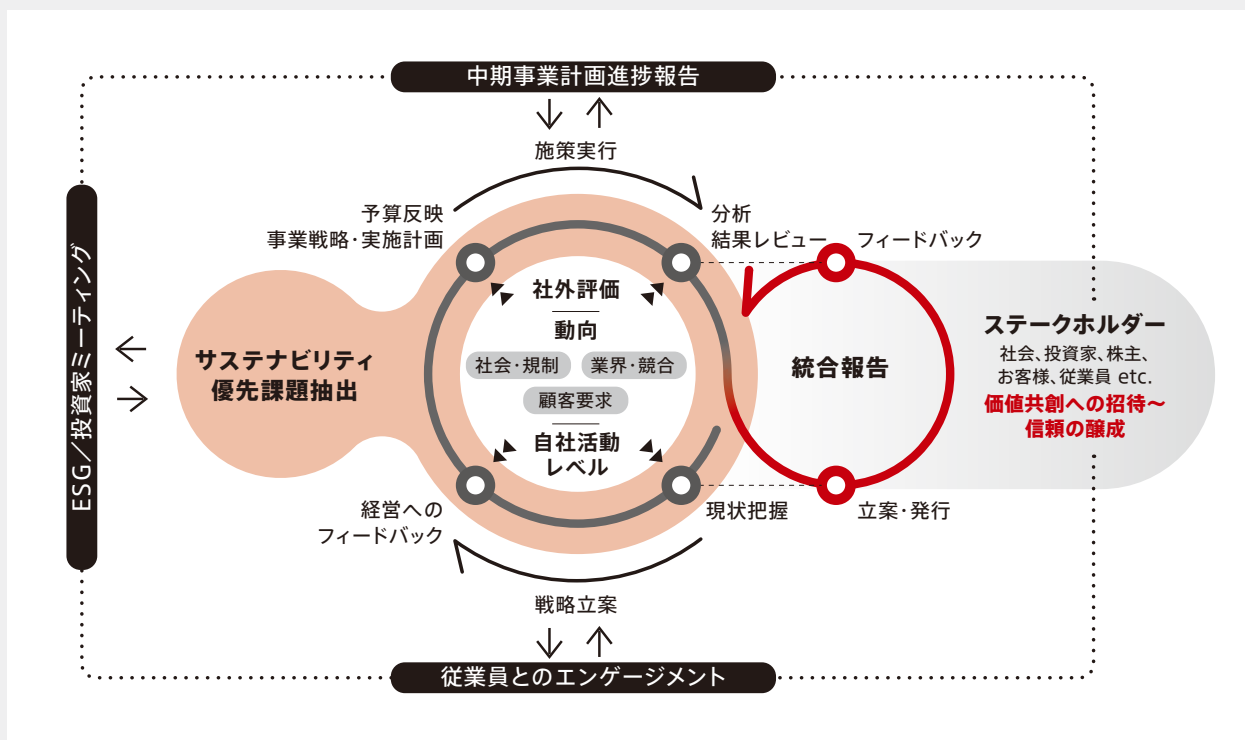
ブリヂストンは、機関投資家やNGO、従業員等、多様なステークホルダーとの対話を通じて、私たちへの期待や課題を確認しています。統合報告を起点にステークホルダーとのエンゲージメントを推進するとともに、サステナビリティ課題を優先付け、ビジネスと整合させながら経営戦略に織り込んで実行していくプロセスとも密接に連動させており、図のように2つのプロセスを両輪として回しながら、双方のプロセスの継続的改善を図っています。

サステナビリティ優先課題については、マテリアリティ・アセスメントに基づいて特定した26の課題を社会価値・顧客価値の創造という事業視点に基づき再整理し、Global CEOを含むグローバルの経営層でレビューした上で設定し、取締役会にも共有・報告しています。法規制などの社会動向や業界・競合動向、お客様の期待・要望などをセンシングし、リスクや機会及びそのインパクトの分析を通じて課題を抽出するとともに、主要な社外評価結果などの分析を通じて、私たちの活動レベルや情報開示内容と社会・顧客からの期待とのギャップを特定・確認しています。これらを基に、経営とも綿密な議論を行い、抽出した課題を経営戦略や事業戦略に組

み込んで推進し、その進捗や活動の結果、及び今後に向けた課題について経営に報告するというPDCAサイクルを継続的に回しています。さらに、活動の結果を積極的に開示し、統合報告を起点としたダイアログを通じて得られたステークホルダーからの期待や改善提案などのフィードバックも経営層に共有し、課題抽出や経営戦略に反映することで、統合報告のプロセスだけでなく、サステナビリティへの取り組みレベルの向上を含む経営戦略推進のプロセス全体を継続的に改善しています。(ステークホルダーとの対話の機会には、機関投資家とのESG面談やNGO・顧客等との対話、ESGスマールミーティングなどを含みます。)

優先課題はPDCAを回しながら継続的に見直しており、2024年度は以下の課題を抽出しています。

- サステナビリティビジネスモデルの確立・進化(カーボンニュートラルへの対応力強化、サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブへの対応推進)
- お客様やパートナー、地域との信託の醸成
- 天然ゴムバリューチェーン
- 人権の尊重
- タイヤ・路面摩耗粉じん(TRWP)



## 対話を重視したIR活動や適時・適切な情報開示

当社は、ビジョン「2050年 サステナブルなソリューションカンパニーとして社会価値・顧客価値を持続的に提供している会社へ」の実現に向け、サステナビリティを経営の中核に据えた中長期事業戦略の実行を進めており、四半期毎の決算説明会等においては、決算だけでなく中期事業計画の進捗を定期的に報告しています。決算説明会等においてはGlobal CEOが自ら登壇しアナリスト・投資家の皆様と直接対話を行うことが重要であると考えており、対話を通じて得られたさまざまな示唆を経営戦略やIR活動に活用することで、当社とアナリスト・投資家の皆様との相互信頼関係を構築できるよう努めております。

2024年3月には、中期事業計画（2024-2026）を開示すると共に、中期事業計画の発表会を対面・オンラインを併用したハイブリッド形式で開催いたしました。発表会においてはGlobal CEOに加えGlobal CTOも登壇し、戦略面・技術面の幅広い関心事項について、アナリストの皆様と闊達な意見交換を実施させて頂きました。

定期的な決算説明会等のほか、投資家の皆様との個別の対話の機会も拡充しています。Global CEOや社外取締役が投

資家と直接対話し、得られた示唆や期待についてはグローバル経営チームや取締役会へフィードバックを行い、将来に向けた価値創造に結び付けていくための議論や実際の事業活動に繋げています。

また、当社においては、経営戦略、事業活動、企業文化とサステナビリティの統合を推進するグローバルサステナビリティ戦略統括部門と、アナリスト・投資家の皆様に対する情報開示や対話を推進するIR部が連携することで、当社のサステナビリティ課題への考え方や、社会・お客様と共に持続的に成長していくための経営戦略について投資家の皆様との対話の機会を深めています。

適時・適切な情報開示の充実に加え、統合報告を通じてサステナビリティとビジネスを両立させる当社独自の価値創造ストーリーについても発信を強化しており、ESG投資の視点にとどまらず、当社がサステナブルなソリューションカンパニーとして成長していく上での投資家視点での期待について意見交換を行っています。

変化に対応できる「強い」ブリチストンへ戻し、真の次のステージへ進み、レジリエントな「エクセレント」ブリチストンを目指すという当社の成長に向けた道筋について、今後も情報発信をさらに強化していきます。

## 社外からの評価

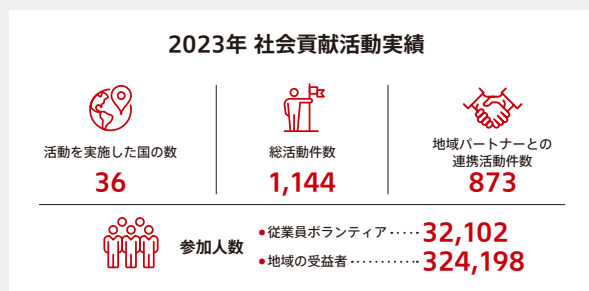
前述のように、ブリチストンは社会からの要求や期待、リスクと機会及びそのインパクトを把握する手段の一つとして社外評価を活用しており、社外評価機関による評価の分析やアナリストとのエンゲージメントを通じて得られた示唆をサステナビリティへの取り組みや情報開示の継続的な改善につなげています。

 <p>Member of <b>Dow Jones Sustainability Indices</b> Powered by the S&amp;P Global CSA</p> <p>「Dow Jones Sustainability World Index」2年連続で構成銘柄に選定されました。 「Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index」14年連続で構成銘柄に選定されました。</p>	 <p>Sustainability Yearbook 2024に「Top10% S&amp;P Global CSA Score」として掲載されました。</p>	 <p>「FTSE4Good Index Series」6年連続で構成銘柄に選定されました。</p>
<p>積極的な環境情報の開示を行い、以下の評価を獲得しました。</p>   <p>CDP 気候変動：A CDP 水セキュリティ：A- CDP サプライヤー・エンゲージメント：A</p>	 <p>ISS ESGによる「ESG コーポレートレーティング」の「プライム」評価に認定されました。</p>	 <p>MSCI「AAA」評価を獲得しました。</p>

## 地域との共生

ブリヂストンは社会価値・顧客価値の持続的な創出や共創の基盤に資するものとして、地域共生の取り組みを通じた社会との信頼の醸成にグローバル各地域で取り組んでいます。2023年に当社は「Business for Societal Impact」(B4SI)の会員となり、B4SIが「企業のコミュニティ投資」のフレームワークで示す「特定の活動の結果として個人、組織、企業におこる短期的または長期的変化」である社会的インパクトの可視化と開示に向けた検討に着手しました。私たちは、インパクトの拡大と地域社会との信頼醸成に繋がる取り組みにおいて具体的な成果を示すことを目指しています。また、地域社会の目的に応じた社会貢献活動と「Bridgestone E8 Commitment」における8つの価値創造を通じ、より安全で健やかな地域づくりと、インクルーシブで開かれた教育を次世代にまで提供することを目指しています。

2023年は、ブリヂストン全体で、36か国で1,144件<sup>\*1</sup>の社会貢献活動(うち873件は外部パートナーと連携<sup>\*2</sup>、32,102人の従業員ボランティアが参加<sup>\*3</sup>)を324,198人の地域の方々に対して実施<sup>\*4</sup>しました。



- \*1 活動数の集計方法は国や地域によって異なります。
- \*2 外部パートナーとの連携集計方法は国や地域によって異なります。
- \*3 従業員ボランティア数は延べ人数であり、一部活動では推計値を含みます。
- \*4 活動による直接裨益人数を集計し、集計方法は国や地域によって異なり、確認できた活動のみを対象としています。

ブリヂストンは、世界中のリーディングカンパニーが参加するB4SIのフレームワークと基準に合わせて戦略的に取り組み、グループ全体で優れた活動を進めていると思います。私たちは、優れた社会的インパクトの創出を目指すブリヂストンの、B4SIへの理解とコミットメントに裏打ちされた積極的な活動



を高く評価しています。また、持続可能な未来の創出に向けた共通の取り組みを推進することを目指して、世界中のリーディングカンパニーとのネットワークによる他社との継続的かつ積極的な交流を期待しています。

**Clodagh Connolly**  
Global B4SI Director

## 交通安全に関する取り組み

2021年の世界の交通事故死亡者数は推定119万人にも上ります<sup>\*1</sup>。ブリヂストンはタイヤメーカーとして、交通安全が依然として世界中の人々に関わる課題であること、そしてモビリティシステムの設計にも、安心・安全な地域社会を創るためにも欠くことのできない要素であることを認識しており、交通安全への取り組みは、自社の強みを活かして貢献できる活動であると考えています。ブリヂストンは、グローバルで相乗効果を生み出すためのプログラムの一つとして、2023年にブリヂストン交通安全プログラム(BRSP)を設立しました。交通安全分野の国際NPOである Global Road Safety Partnership(GRSP)と連携して、BRSPの推進のための社内向けガイドであるプレイブックの作成や、活動を通じた地域コミュニティへのインパクトを効果的に評価する方法についての議論を進めています。

また、GRSPとアジア開発銀行がフィリピンで共催した Asia Pacific Regional Road Safety Seminarにも参加し、主要なステークホルダーとともにさらなる交通安全の推進について討論を行いました。このイベントでは、ブリヂストンの交通安全活動の進展やパートナーシップ、ケーススタディなどを紹介しました。

2023年は、34か国で105件<sup>\*2</sup>の交通安全に関する取り組み(うち67件は外部パートナーと連携<sup>\*3</sup>、2,195人の従業員ボランティアが参加<sup>\*4</sup>)を103,428人の地域の方々に対して実施<sup>\*5</sup>しました。このうち、5か国における、5つの活動でインパクトの可視化に取り組みました。

- \*1 出典:世界保健機関「Global Status Report in Road Safety 2023」
- \*2 活動数の集計方法は国や地域によって異なります。
- \*3 外部パートナーとの連携集計方法は国や地域によって異なります。
- \*4 従業員ボランティア数は延べ人数であり、一部活動では推計値を含みます。
- \*5 活動による直接裨益人数を集計し、集計方法は国や地域によって異なり、確認できた活動のみを対象としています。

### ● 2023年の交通安全活動実施国 (34か国)



### ■ 子どもたちの交通安全意識向上に向けた

「Bridgestone Global Road Safety Program」(タイ)  
タイ・ブリヂストン・カンパニー・リミテッドは、AIP Foundation\*の協力のもと、生徒や教員の交通安全に関する知識の向上と行動の改善、ブリヂストン交通安全ユース チャンピオンの育成、スクールゾーンの安全調査の実施、インフラ整備の促進、ブリヂストン従業員による交通安全の呼びかけ等の取り組みを通じて交通安全ソリューションを提供しています。

このプログラムは2021年から始まり、タイ国内へ拡大しています。

\* アジアとアフリカの脆弱なコミュニティを中心に交通安全の改善を目的とした活動をするNPO

#### 実績

4つの学校に通う生徒と教員242名、保護者と地域の人々1万977名がプログラムに参加、交通安全ユース チャンピオンとして16名が活動、SNSを利用した2,000件のアウトリーチ

#### インパクト 2022年～2023年

- iRAPのStar Rating\*が2から3へ改善
- 地域通学路の安全性を示す、道路利用者のリスクマネジメントスコアが13.31から19.88に改善

\* 国際道路評価プログラム(iRAP)は、世界中の危険性の高い道路をなくして人命を救うことに尽力する登録慈善団体です。iRAPが開発したStar Ratingは、安全性のレベルを客観的に評価するものです。

### ■ 安全啓発活動

#### 「Think Before You Drive」(中南米)

BSAMでは、2005年に啓発活動「Think Before You Drive」をスタートさせました。2022年には、6～12歳の子どもを対象にしたプログラム「Think Before You Drive - Kids」を開始し、ビデオ、ゲームなどのオンラインリソースを通じた交通安全のヒントを提供して安全行動への意識啓発を促しています。

#### 実績

- 2015年以降、7万4,000人の学生やその家族がメキシコ、コスタリカ、コロンビア、エクアドルでのプログラムに参加
- 2022年と2023年には、7校に通う3,000人以上の生徒が「Think Before You Drive - Kids」を通して学習

#### インパクト

- 参加した従業員の100%が、子どもたちに提供した交通安全教育レベルに自信があると回答

### ■ 自転車交通安全啓発活動(日本)

ブリヂストンサイクル株式会社は、2017年より、地方自治体や警察と連携の上、自転車交通安全講習を日本全国で実施しています。未就学児から高齢者まで、各ライフステージに合わせてアレンジした講習を通じて、安全な自転車利用の啓発を行っています。

久留米市の小学校では、自転車の交通ルールやヘルメットの正しい着用方法について交通安全授業を行いました。

#### 実績

- 75回開催し、4,000人以上が参加(2023年)

#### インパクト

- インパクト評価を実施した小学校で行われた自転車交通安全講習では、教員全員が生徒の安全に対する意識が上がったと回答
- 60%の教員が生徒の行動変化について肯定的な回答

### ■ 「Project Sarthi」(インド)

ブリヂストン インディア プライベート リミテッド(BSID)は、インド各州の最新式ドライバー講習施設と提携し、ドライバー不足や正式な講習機会の欠如といったトラック運送業界が抱える課題に対応しています。

「Project Sarthi」(「Sarthi」はヒンディー語で「運転する人」と称した取り組みにおいて、BSIDは30日間の寄宿運転講習を無料で実施し、専門的な運転技能だけでなく、路上における安心・安全で責任ある行動のためのソフトスキルの育成にも力を注いでいます。また、BSIDの従業員ボランティアは、タイヤのメンテナンス、交通安全、金融リテラシーなどに関する講習も行っています。このプログラムでは、大型車両(HMV)ドライバーの技能を伸ばし、経済社会の中で弱い立場にある失業状態の若者に雇用機会を創り出すことを目的としています。

#### 実績

- 職業ドライバー1,775名の技能等級昇格と認定
- HMVドライバー864名の短期リフレッシュ講習修了

#### インパクト

- 受講者の66%が自動車関連会社に就職
- 受講修了者の92%が自身の職業としてHMVドライバーを続けたいと回答



## ■ Green Campsによる若者向け

### 「Sicurezza」教育(イタリア)

イタリアで実施している多面的プログラム「Sicurezza on the road」(道路の安全)では、若者の交通安全課題に取り組んでいます。8歳から17歳を対象にしたCRI(イタリア赤十字社) Green Campsによる丸1日の教育ワークショップを実施し、従業員ボランティアも参加し、交通安全と持続可能性について話し合いました。参加者からは自分が将来運転する際には、車両の制御、車の状態、タイヤのメンテナンスを第一に考えたといった声が上がりました。また、若者に人気のインフルエンサーを地域の交通安全大使として擁立し、活動をさらに盛り上げました。このCRIと従業員ボランティアの協業によるプログラムは2024年も継続されています。

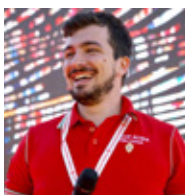
#### 実績

-8カ所240名の「未来のドライバー」への教育活動を実施  
-5,000名を超える中等学生が交通安全について学習

#### インパクト

-ブリヂストン従業員の誇りとCRIとの信頼関係を醸成

ブリヂストンとパートナーシップを結んだことで、これからますますたくさんの人たちの心を動かせるようになります。ブリヂストンの技術支援を受けて作成した交通安全ツールキットは、交通安全の教育方法についてボランティアの知識を広げるのに役立っていくと思います。このパートナーシップのおかげで、交通安全に関する課題にいつでも対処できる体制が整いました。



**Edoardo Italia**  
VP Italian Red Cross and Italian  
Representative of the Red Cross's  
Young Volunteers

## その他の取り組み

ブリヂストンはそれぞれの地域社会の課題や要望に応じた様々な社会貢献活動を通して「Bridgestone E8 Commitment」における8つの価値を創出しています。

例えば、人々の生活の質の向上と職能の開発につながる教育を重視しており、事業を展開する地域においてインクルーシ

ブで開かれた教育を支援しています。初等教育や技術・職業訓練に重点を置き、タイヤの製造・販売で培った強みを活かし、次世代の自動車整備のプロフェッショナルを育成するための様々な研修プログラムなどを提供しています。

また、世界保健機関(WHO)の提言にもあるように、各国や地域のニーズに沿った健康課題解決への貢献が重要と認識しており、地域住民の健康状態を改善し、より健康的なライフスタイルを持続的な文化として根付かせることに取り組んでいます。

加えて、自然災害により被災された地域の方々への支援を社会的責任として捉え、被災状況や被災地のニーズに応じて、様々な復興支援を行うとともに、被災された方々や地域の日も早い復興を心より願っています。

詳細は [Web サイト](#) をご参照ください。

#### コミュニティ

<https://www.bridgestone.co.jp/csr/social/community/>

## 従業員へのインパクト

ブリヂストンでは、従業員が社会貢献活動に参加することで、組織や地域社会への帰属意識の醸成や、従業員の自信と誇りの醸成、及びウェルビーイング向上につながることを期待しています。

2023年、ブリヂストンは9か国で実施した14件の活動について従業員へのインパクトアセスメントを試験的に実施しました。

対象となった従業員241名のうち、80%以上がブリヂストンへの帰属意識、地域社会への帰属意識、仕事に応用できるスキル、生活での心構えや行動、自身のウェルビーイングに前向きな変化があったと回答しました。

### 従業員へのインパクト

9か国14件の活動に参加した従業員241名への調査  
(2023年12月4日時点)



82%

ブリヂストンへの理解と愛着に  
前向きな変化があった



88%

地域社会への理解と愛着に  
前向きな変化があった



88%

心構え、行動、スキルに  
前向きな変化があった

## サステナビリティ課題への取り組み

グローバル企業に対して、ステークホルダーや社会から、企業に対する責任がより具体的に問われるようになってきています。ブリヂストンは、ビジネスモデルやバリューチェーン、経営方針、事業戦略などにサステナビリティ課題への取り組みを積極的に組み込み、その実行を通じて社会価値と顧客価値を創出し、ステークホルダーの皆様からの信頼に繋げていきます。

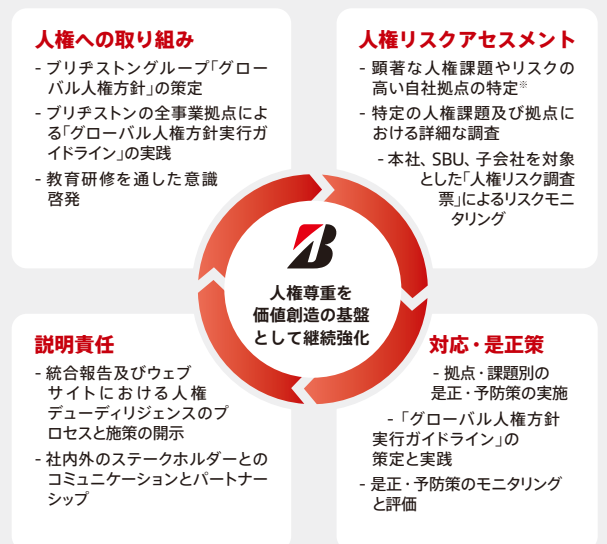
### 人権の尊重

ブリヂストンでは多様な人々を受け入れる文化を醸成しており、すべての事業体と事業拠点において倫理的な労働慣行を取り入れているほか、従業員との信頼関係を築き、多様性と人権の尊重に努めています。

ブリヂストンでは、グループの事業拠点ならびにサプライチェーン全体において定期的に人権デューデリジェンスを実施しています。事業拠点において第三者機関の専門家との協力の下、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則(UNGPs)」に沿った取り組みを大きく拡充・加速させており、社会の期待に応えるだけでなく、期待を上回るように、デューデリジェンスのプロセスを継続的に強化しています。

2023年には、「特定の人権課題及び拠点における詳細な調査」と「グローバルの全SBU及び傘下子会社を対象とした『人権リスク調査票』によるリスクアセスメント」の、タイプの異なる2種類の人権リスクアセスメントを実施しました。前者(詳細な調査)に関しては、包括的なリスク分析やこれまでのアセスメント結果のほか、第三者機関が提供する人権リスクデータなどに基づいて、リベリアの天然ゴム農園、インドネシアのタイヤ工場、そしてグローバル本社、この3拠点を2023年のアセスメント対象として選定しました。い

ずれの調査においても人権侵害は確認されませんでした。事業活動全般における人権尊重の取り組みのさらなる向上のため、人権基準の改善と遵守徹底に努めます。



※地理的、政治的、社会的、産業的、または事業上の要因から人権が深刻なリスクにさらされる可能性のある拠点

ブリヂストンは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき人権デューデリジェンスのプロセスを構築し、取り組みを促進しています。

### ■ リベリアでの人権リスクマネジメント強化

リベリアでは、自社農園だけでなく小規模農家についても、環境指標や社会指標を活用して農園の状況の見える化に取り組んでおり、データの信頼性や透明性の確保に向けて新しいデジタルツールの導入を進めています。この取り組みは、EUの森林破壊防止規則(EUDR)にも準拠しています。

#### ☞ グローバル人権方針

[https://www.bridgestone.co.jp/csr/social/human\\_rights/pdf/global\\_human\\_rights\\_policy.pdf](https://www.bridgestone.co.jp/csr/social/human_rights/pdf/global_human_rights_policy.pdf)

ブリヂストンは、「グローバル人権方針」☞のもと、リスク管理プロセスを継続的に改善、強化しながら事業全体でデューデリジェンスを実施しています。私たちの人権への取り組みは、経営トップのリーダーシップと、人権・労働慣行ワーキングチームによる協働により実現されます。その本質は、社



内外のステークホルダーを尊重し関与する「グローバル」アプローチと、事業全体にわたって人権と責任ある労働慣行を推進するという当社の情熱にあります。

**Nicolas Van Den Steen**  
President of Human Rights and Labor Practices Working Group



**Rhea Cinco**  
Head of Compliance and Sustainability at Firestone Liberia, LLC

単一天然ゴム農園としては西アフリカ最大規模を誇るFirestone Liberia (FSLB)は、従業員、地域社会、小規模農家、顧客と共に継続的な改善を通じて持続可能な社会に貢献することに取り組んでいます。社内外のコミュニティを含むステークホルダーと定期的に対話し、現場からのフィードバックに基づきタイムリーに解決策を講じていくことが当社のデューディリジェンスプロセスに不可欠です。FSLBは、質の高い教育と安全な飲料水へのアクセスや、基本的な生活環境と初等教育の要件を満たすとともに、近隣の小規模農家への農業技術教育を通じて、天然ゴム小規模農家の生活水準のさらなる向上に努めています。

## 天然ゴムバリューチェーン

### 天然ゴムサプライヤーへのデューディリジェンスを通じたサステナビリティ推進活動

ブリヂストンでは、サプライチェーンにおけるESGデューディリジェンス活動に力を入れるとともに環境・社会的リスクへの対応を行っており、第三者機関であるVerisk Maplecroft [🔗](#)ならびにEcoVadis [🔗](#)によるアセスメントを通じて、こうしたリスクの特定と評価を行っています。

2024年末までに、Tier1のタイヤ原材料のお取引先様との取引金額ベースにして95%以上がEcoVadisのESGリスクアセスメントを受審することを目標としており、2024年3月末時点では97%が受審しています。また、2024年末までに、すべてのTier1の天然ゴムのお取引先様がEcoVadisのESGリスクアセスメントを受審することを目標としており、2024年3月末時点では94%が受審しています。

さらに、Verisk MaplecroftとEcoVadisのアセスメント結果に基づき、対象となるお取引先様を選定し、WWFジャパンと連携して開発したSAQ(Self-Assessment Questionnaire)を使ってESG現地監査を実施しています。2022年から23年にかけては、合計54のTier1天然ゴム加工工場でESG現地監査を実施しました。2023年に実施した監査において人権侵害や

重大な環境影響は確認されませんでした。監査先のサプライチェーンや絶滅危惧種に関する現状把握の仕組みには改善の余地が見られました。私たちは引き続きお取引先様の改善を支援し、サステナビリティへの取り組み実施状況をモニタリングするとともに、お取引先様とともに天然ゴムサプライチェーン全体のリスク低減に取り組んでいきます。

### 天然ゴムサプライチェーンのグリーンバンスメカニズム

ブリヂストンがバリューチェーン全体を通じて社会価値を共創していくためには、信頼できるパートナーとの強い連携が不可欠です。特に、天然ゴムサプライチェーンでは、森林破壊や児童労働、強制労働が懸念されており、グリーンバンスメカニズム(苦情受付・解決の仕組み)を導入することは社会課題解決の有効な手段の一つになります。こうした仕組みにより、事業に関わるステークホルダーからの意見を集め、お取引先様との関係性を築けることはもちろん、持続可能なサプライチェーンの構築を進めるうえでの潜在的なリスクや機会についても把握できるようになります。このような理由から、私たちは天然ゴムサプライチェーンを対象としたグリーンバンスメカニズムを設置し、申し立てのあった苦情への対応状況を四半期ごとに公開・更新しています。



**Jeanne Delor**  
Member Manager  
at Earthworm Foundation,  
Project Leader for Bridgestone

ブリヂストンは2022年から確固としたグリーンバンスメカニズムを導入し、同社の天然ゴムサプライチェーンからの苦情に対応しています。[Earthworm Foundation](#) [🔗](#)による運用支援のもと、ブリヂストンは地域社会に関する見識、ツール、技術的知見を活用しながら、環境・社会的課題を特定し、対応しています。取引先との直接的な関係性を築いていくことは天然ゴムバリューチェーンの透明性向上への大切な一歩となり、地域社会や生態系を豊かにすることにつながります。またグリーンバンスメカニズムは、地域のステークホルダーとの対話や協力を促進し、将来的に苦情申し立てが起こらない環境を整えていくための取り組みでもあります。ブリヂストンは現在、主要な取引先との間でグリーンバンスメカニズムの共同運用化を進めており、取り組みの対象範囲を、天然ゴム以外のタイヤ原材料も含めて拡大していこうとしています。

[🔗 Verisk Maplecroft](#)  
<https://www.maplecroft.com/>

[🔗 EcoVadis](#)  
<https://ecovadis.com/ja/>

[🔗 Earthworm Foundation](#)  
<https://www.earthworm.org/>